

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 5：食の安全・安心確保プログラム

(主担当部局：農水商工部)

- (1) 食品衛生監視・指導推進事業
- (2) 安全な食品を生産する農畜水産物生産資材等監視事業
- (3) 自主衛生管理強化促進事業
- (4) 農畜水産物の安全安心確保に関する研究開発事業

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	553,322	664,000	635,000	1,852,000 程度
見直し後	626,984	785,997	556,096	1,969,077

注：見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 自主衛生管理 (HACCP 手法) 着手事業所数 (か所数)	目標値	30 か所	60 か所	90 か所
	実績値	30 か所		
(2) 農畜水産物安全基準違反件数	目標値	8 件	4 件	0 件
	実績値	8 件		
(3) HACCP 方式自主管理導入品目数 (累計)	目標値	23 品目	29 品目	36 品目
	実績値	25 品目		
(4) 技術開発等件数 (累計)	目標値	3 件	6 件	13 件
	実績値	3 件		

HACCP :原料が加工され製品になるまでの過程で起こりうる危険性をリストアップし、重要管理点によって処理方法を明確にしたもので、工程ごとの安全性をチェックし、記録に残す管理方式

< 進捗状況 (現状と課題) >

食品製造業者への自主衛生管理 (HACCP 手法) の導入については、現在、豆腐製造業等を中心に着手されており、今後とも関係団体と連携しながら進めていきます。

農畜水産物の生産段階での監視指導については、計画に沿って実施されており、現在、安全基準違反はありません。

農畜水産物の自主管理マニュアルの作成については、ヒラタケについて完成したほか小麦、イチゴ、ミカン等について進めています。しかし、作成されたマニュアルの普及に際しては、データに基づくマニュアルの検証やマニュアル導入のメリットを生産者や消費者に PR していくことが不可欠になっています。また、水産物に関しては、衛生管

理に配慮した漁業生産関連共同利用施設を地域の実情に応じて効率的に整備促進することにより、早期に自主衛生管理に取り組む機運を高める必要があります。

研究開発事業については、大半が研究途中ではあるものの概ね順調に推移しています。

<平成 17 年度の取組方向>

消費者の食の安全に対する安心感を高めるため、事業者の自主管理の促進と監視・指導の充実を図ります。食品製造業者の自主衛生管理に対する意識も高まりつつあり、また、農産物を中心に HACCP の考え方を取り入れた自主管理マニュアルも作成されつつありますので、引き続き、取組が広がるよう事業者が自主管理に取り組みやすい環境づくりと併せて、業種・品目ごとに作成された自主管理マニュアルの普及定着を進めます。

<主な予算要求事業>

食品衛生監視・指導推進事業【17 年度事業費 229,857 千円】

と畜検査、食鳥検査、食品の収去検査・モニタリング検査、食品関係営業施設の監視などの実施と併せて事業者の自主衛生管理促進策を進め、主に製造・流通から消費に至る食品の安全・安心を確立します。

安全な食品を生産する農畜水産物生産資材等監視事業【17 年度事業費 43,938 千円】

農薬・肥料・飼料・動物用医薬品など生産資材の適正使用について生産者責任を明確にした法令等を遵守する意識の醸成やそれらを実践する自主管理のしくみを確立します。

自主衛生管理強化促進事業【17 年度事業費 498,720 千円】

農畜水産物の生産者の自主管理を進めるため、HACCP 手法の考え方を取り入れた自主管理マニュアルの導入を進めるとともに、こうした取組に関する情報を消費者へ提供する表示制度の充実や漁業生産関連共同利用施設の効率的な整備を図るなど、自主管理の導入に対する意欲を高めます。

農畜水産物の安全安心確保に関する研究開発事業【17 年度事業費 13,482 千円】

監視・指導を支える検査・分析技術の向上や自主管理を促進する総合的な生産技術の確立など安全性を科学的に裏付けていく研究開発を集中的に進めます。